

## 「人間の安全保障と私たちの見た世界」

### 人間の安全保障と国際社会 — シンポジウムの背景について

国際学部教授 中村 恭一

湘南総合研究所主催の2006年度公開シンポジウム「人間の安全保障と私たちの見た世界」が2006年12月8日、文教大学湘南キャンパス国際学部大教室で開かれた。国際学部教員と学生並びに一般市民の聴衆約250人が2時間45分にわたる討論に聞き入った。

人間の安全保障は、現在日本でもっとも注目されている国際的テーマのひとつである。人間の安全保障という言葉は、日本ではまだまだ一般化した言葉とは言い難いが、それが国際社会で使われ始めてからすでに10余年の時間が経過している。パネリストたちがそのプレゼンテーションで触れているとおり、初めて国連の文書で使われたのは1994年、国連開発計画 (United Nations Development Programme) が出した「人間開発報告書1994」においてであった。この報告書によると、人間の安全保障とは、「子供が死なないこと、病気が広がらないこと、職を失わないこと、民族間の緊張が暴力に発展しないこと、反体制派が口を封じられないことなどである」と解説している。これは、「人間が人間らしく尊厳を持って、さまざまな恐怖から解放されて豊かに生きられること」と言い換えることができる。この考え方そのものは決して新しいものではなく、創設当初から国連が目指してきたことで、国連憲章に十分に伺える。

では何が新しかったかと言えば、日米安全保障条約や各国に設けられている国家安全保障会議という言葉に見られるように、それまでの安全保障という言葉は国と結びついた言葉であったのに対して、人間の安全保障は、安全という問題を国の問題から個々の人間の問題に引き寄せたことである。

この報告書が出た1994年という年は、90年代の中でもきわめて注目すべき年であった。その年の9月カイロで大規模な「国際人口開発会議」が開かれ、人口と開発の問題において個人を中心に考えることがクローズアップされた。人間中心の開発、あるいは個人特に女性の選択権の重視などが会議で採択された行動計画の中心思想とすることができる。また1994年はわずか3カ月間で百万人もの虐殺の犠牲者を出したルワンダ紛争の年であり、ボスニアでも民族浄化の嵐が吹き荒れていた。「国際の平和と安全」を維持するはずの国連が、平和と安全という基幹分野において無力であることを露呈した年でもあった。

国家の安全と繁栄は、その構成員である人間一人一人が安全で豊かでなければ、現代の民主主義の社会では意味を成さない。それを考えると、人間の安全保障という言葉が生まれるのがあまりにも遅かったと言えなくもない。しかしこの言葉が日本で一般化するにはさらに年月を要した。故小渕恵三首相がこの考え方に非常に積極的に取り組んだことはあまり記憶されていない。同首相の強力な支持が、緒方貞子国際協力機構 (JICA) 理事長と

アマルティア・セン教授（ノーベル経済学賞受賞者）が共同議長を務めた人間の安全保障委員会の設置へとつながって広く世界を啓蒙するとともに、日本の特別拠出による人間の安全保障基金とその事務局である人間の安全保障室を国連の中につくることにつながった。人間の安全保障は、言葉の誕生こそ日本のものではないが、その育成において日本は少なからぬ貢献をしてきたのである。

そのせいもあって、人間の安全保障は日本において重要なテーマとなった。国際機関、研究機関、あるいはNGO関係者らによる人間の安全保障をテーマとしたシンポジウムやセミナーは毎月のように開かれる。人間の安全保障を主要プロジェクトとしたり、授業テーマとしている大学院や大学もめずらしくない。また国際協力機構（JICA）では新たに人間の安全保障担当を設けて、JICAの活動に生かすべく取り組む。今回のシンポジウムでは、このJICAの取り組みについて、その担当者竹原成悦氏が語る。

先に引用した「人間開発報告書1994」には、次のような言葉も見つかる。「人間の安全保障は世界共通の問題である。富裕国とか貧困国に関係なく、あらゆる人間に関係がある」。まさにそのとおりである。豊かな国にあっても、人間つまり個々の市民の安全が脅かされる事態は限りなくある。貧しい国で発生した病気がたちまち豊かな国の市民の安全を脅かす、あるいはその逆のケースがよい例である。途上国の深刻な事態は先進国の安全や豊かさと決して無関係ではない。

1990年代の紛争をめぐり、人道的介入の是非が国際的な論争を招いた。しかし紛争における人道的介入以上に国際社会がもっと深刻に受け止め、行動が必要なのは、人間の安全保障のための国際社会による人道的介入である。2000年の国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム宣言とそれを2015年までに達成することを目指した「ミレニアム開発目標」は、まさに人間の安全保障のための国際社会による人道的介入の宣言とも読める。

国連では今、新たな動きが始まっている。ひとつは国連人権理事会の設置である。国連発足時は、アフリカに数々あった植民地やアジア太平洋地域の信託統治領の独立問題が大きな課題であった。このために国連の基幹組織のひとつとして信託統治理事会が設けられ、植民地、信託統治領の独立を支援した。しかし植民地や信託統治領が消滅した今、信託統治理事会は有名無実の存在でしかない。それに代わるような形で、個人の人間に焦点を当てる国連人権理事会が発足したが、その機能と可能性は定かではない。人間の安全保障と結びつけて、人権理事会がどれだけの役割を果たせるか。国連の存在意義にもつながる問題である。

平和構築委員会も新たに設置された。国連平和維持活動（PKO）はそれなりの役割を果たしてきたが、つかの間の平和維持よりも永続する平和のための平和構築がより重要であることは論を待たない。人間の安全保障、平和構築、ミレニアム開発目標。そのいずれにおいても国連すなわち国際社会の力量が問われている。だとすれば、日本のリーダーシップ、貢献の度合いも問われる。国として国際社会での貢献度が問われるということは、その構成員である個々の日本人の貢献度も問われることになる。今回のシンポジウムが個人の可能性を考えるひとつの刺激の場、ヒントの場となれば、何と有意義ではないか。